

情報通信産業の経済動向報告

2010年第1四半期(1-3月期)

平成22年7月

総務省 情報通信政策研究所 調査研究部
情報通信国際戦略局 情報通信経済室

目次

1. 情報通信産業の動向	p.2
1-1. 景況感	
1-2. 活動状況	
1-2-1. 情報通信製造業の動向	
1-2-1-1. 情報通信製造業の生産指数と在庫指数の推移	
1-2-1-2. 情報通信製造業の生産指数と在庫指数の循環図	
1-2-1-3. 製造業全体における情報通信製造業の生産指数の寄与度	
1-2-1-4. 情報通信製造業の製品区分別生産指数の推移	
1-2-2. 情報通信サービス業の動向	
1-2-2-1. 情報通信サービス業の活動指数の推移	
1-2-2-2. 情報通信サービス業における業種別活動指数の寄与度	
1-3. 投資動向	
1-4. 雇用動向	
1-5. 情報通信産業の業況	
1-5-1. 通信機器の国内生産額の推移	
1-5-2. 携帯電話の国内出荷台数と契約数の推移	
1-5-3. 地上デジタル放送受信機の国内出荷台数の推移	
2. 情報通信関連製品・サービスの動向	p.17
2-1. 消費動向	
2-2. 消費者物価動向	
2-2-1. 情報通信関連の消費者物価指数の推移	
2-2-2. デジタル家電の製品別消費者物価指数の推移	
2-2-3. 通信・放送料金のサービス別消費者物価指数の推移	
2-3. 輸出入動向	
2-3-1. 情報通信関連製品の輸出の推移	
2-3-2. 情報通信関連製品の輸入の推移	
【付表】指標の定義	

1. 情報通信産業の動向

ここでは各種政府統計データ等を用いて情報通信産業^{※1}の動向を分析する。情報通信産業の動向を示す指標は、統計ごとに情報通信産業に関連するデータ系列を抽出して作成している。同指標の定義は、元となる統計のデータ系列区分が異なるため、指標ごとに異なっている。

※1 総務省「情報通信産業関連表」における情報通信産業の定義(通信業、放送業、情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業、情報通信関連製造業、情報通信関連サービス業、情報通信関連建設業、研究)を参考に、日本標準産業分類の情報通信業よりも広い範囲を対象としている。内容は各ページで説明している。

1-1. 景況感

①電気機械業と情報通信業の業況判断

業況判断^{※1}をみると、2010年3月の電気機械業^{※2}は12月比で12ポイント改善し-14%ポイント、6月見通しは3月比4ポイント改善し-10%ポイントとなった(図表1)。2009年6月調査以降改善が継続。情報通信業^{※3}は12月比で5ポイント改善し-19%ポイント、6月見通しは3月比1ポイント改善し-18%ポイントとなった。2009年9月調査以来の改善。

②電気機械業と情報通信業の企業規模別業況判断

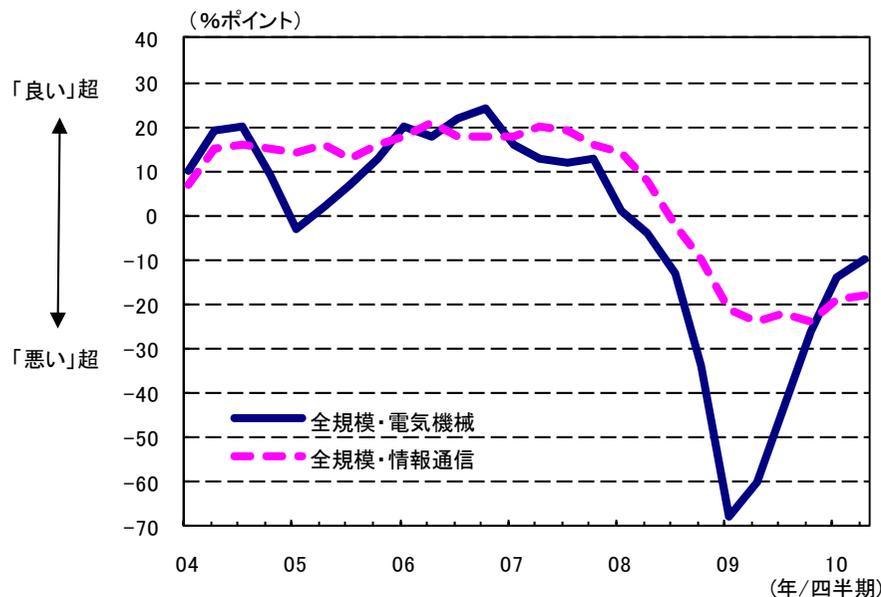
業況判断を企業規模別にみると、電気機械業は、大・中堅・中小企業の全ての企業規模で改善(図表2)。また、情報通信業も、大・中堅・中小企業の全ての企業規模で改善。6月見通しをみると、電気機械業は中小企業のみ悪化で他は改善、情報通信業は大企業のみ改善で他は横ばい。

※1 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」に対して景気が良いと回答した企業の割合から景気が悪いと回答した企業の割合を引いた値を指す。

※2 テレビ等の各種家電・エレクトロニクス製品の電気機械器具製造業、通信機や携帯端末等の情報通信機器製造業、液晶素子やトランジスタ等の半導体製造業を指す。

※3 固定通信業や移動通信業等の「通信サービス」、ソフトウェア等の「情報サービス」、映画・ビデオ制作や放送業等の「その他情報通信」を指す。

〔図表1: 電気機械業と情報通信業の業況判断〕



注1 2010年6月は2010年3月調査時点の見通し。

注2 原統計において、2010年3月調査より、信書送達業が通信業から除外され、運輸・郵便業に統合。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

〔図表2: 電気機械業と情報通信業の企業規模別業況判断〕

	2008年			2009年				2010年	
	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月
全規模									
電気機械	-4	-13	-34	-68	-60	-44	-26	-14	-10
情報通信	8	-2	-10	-21	-24	-22	-24	-19	-18
通信	6	4	-3	-12	3	9	10	11	6
情報サービス	23	11	2	-8	-23	-24	-27	-22	-20
その他情報通信	-8	-19	-25	-37	-34	-29	-32	-27	-25
大企業									
電気機械	3	-9	-37	-69	-52	-33	-17	-12	2
情報通信	25	9	1	-12	-11	-13	-12	-9	-6
通信	34	25	21	15	24	31	31	26	23
情報サービス	32	13	2	-10	-21	-27	-30	-22	-16
その他情報通信	13	-3	-10	-27	-13	-13	-8	-1	0
中堅企業									
電気機械	-6	-16	-37	-70	-61	-43	-23	-7	-5
情報通信	-1	-11	-18	-28	-26	-24	-28	-22	-22
通信	0	-3	-11	-27	0	4	4	7	7
情報サービス	20	13	4	-7	-15	-18	-22	-16	-17
その他情報通信	-21	-34	-40	-47	-44	-37	-44	-35	-34
中小企業									
電気機械	-10	-15	-30	-66	-64	-56	-37	-22	-26
情報通信	1	-4	-13	-22	-34	-29	-31	-24	-24
通信	-23	-14	-27	-25	-24	-14	-11	5	-5
情報サービス	17	8	-2	-9	-31	-27	-29	-28	-27
その他情報通信	-10	-14	-20	-35	-40	-36	-38	-36	-31

注1 2010年6月は2010年3月調査時点の見通し。

注2 原統計において、2010年3月調査より、信書送達業が通信業から除外され、運輸・郵便業に統合された。

注3 企業規模は、資本金を基準に、大企業(資本金10億円以上)、中堅企業(同1億円以上10億円未満)、中小企業(同2千万円以上1億円未満)に区分。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

1-2. 活動状況

1-2-1. 情報通信製造業の動向

1-2-1-1. 情報通信製造業の生産指数と在庫指数の推移

①情報通信製造業の生産・在庫指数の水準

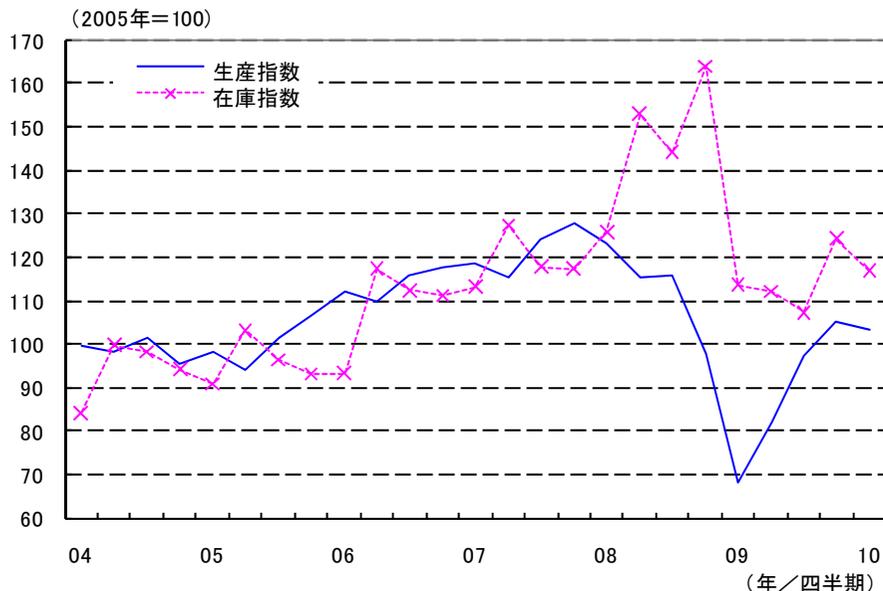
情報通信製造業^{※1}の生産指数をみると、2010年1-3月期は103.4となった(図表3)。一方、在庫指数は116.8となった。2008年9月のリーマン・ショック前と比較すると、在庫指数は同水準だが、生産指数は下回っている。

②情報通信製造業の生産・在庫指数の前年同期比

情報通信製造業の生産・在庫指数の前年同期比をみると、生産指数は+51.3%であり、前期より増加幅が拡大した(図表4)。前年同期の大幅減少の反動で値が大きくなった。一方、在庫指数は+2.9%であり、前期の減少から増加に転じた。

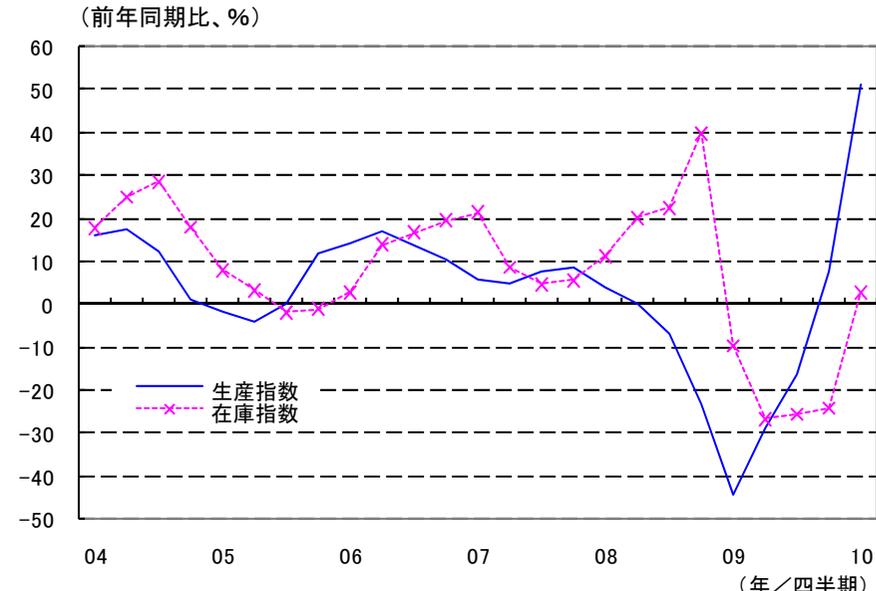
※1 経済産業省「鉱工業指数」における品目分類のうち、液晶パネル用バックライトや電子回路基板等の情報通信生産財、電子交換機や固定通信装置等の情報化関連資本財、プラズマテレビやデジタルカメラ等の情報化関連消費財に分類される品目等を製造している製造業を指す。(指標の詳細は【付表】指標の定義P25参照)

〔図表3: 情報通信製造業の生産・在庫指数の水準〕



注1 鉱工業指数における生産指数と在庫指数それぞれの原指数を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P25参照。
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」

〔図表4: 情報通信製造業の生産・在庫指数の前年同期比〕

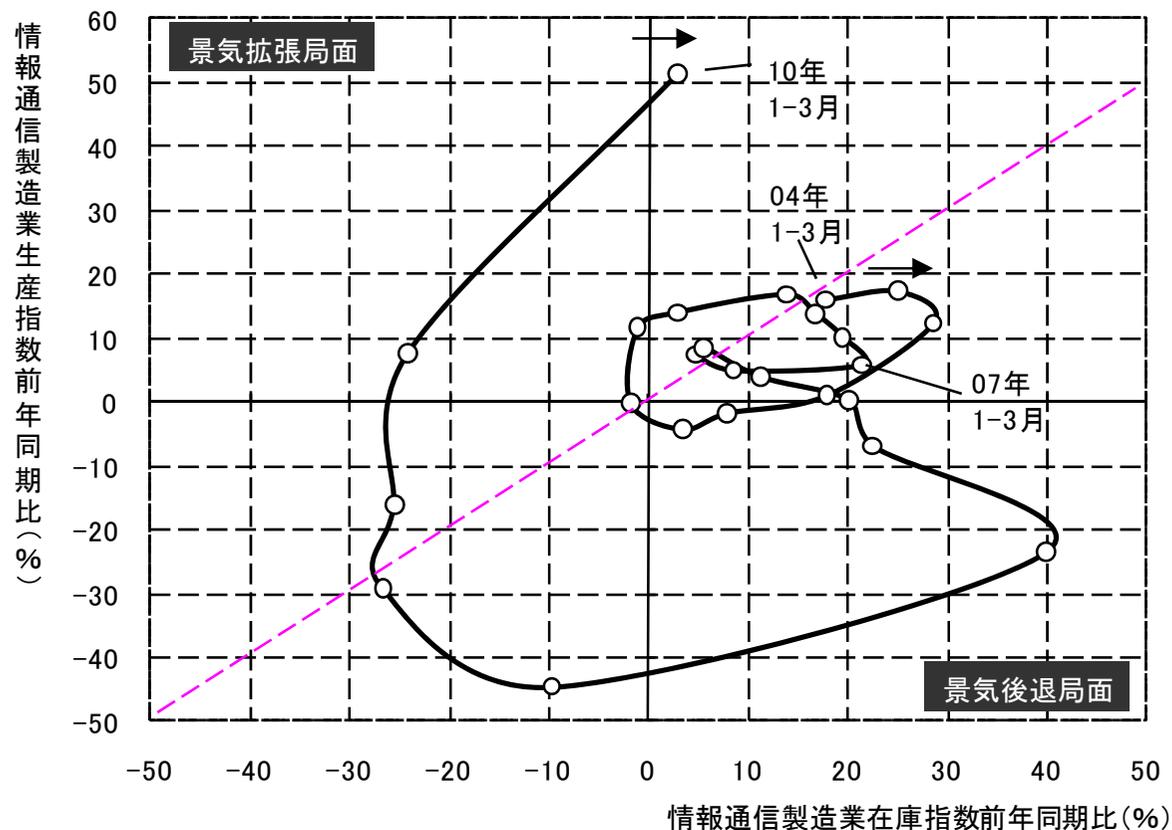


注1 鉱工業指数における生産指数と在庫指数それぞれの原指数を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P25参照。
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」

1-2-1-2. 情報通信製造業の生産指数と在庫指数の循環図

情報通信製造業の生産指数と在庫指数の前年同期比(前ページ)を循環図にまとめてみると、2010年1-3月期は、生産の増加幅が拡大し在庫が減少から増加に転じたことから、景気拡張局面の中の第1象限(グラフの右上)に入った(図表5)。

〔図表5: 情報通信製造業の生産指数と在庫指数の循環図〕

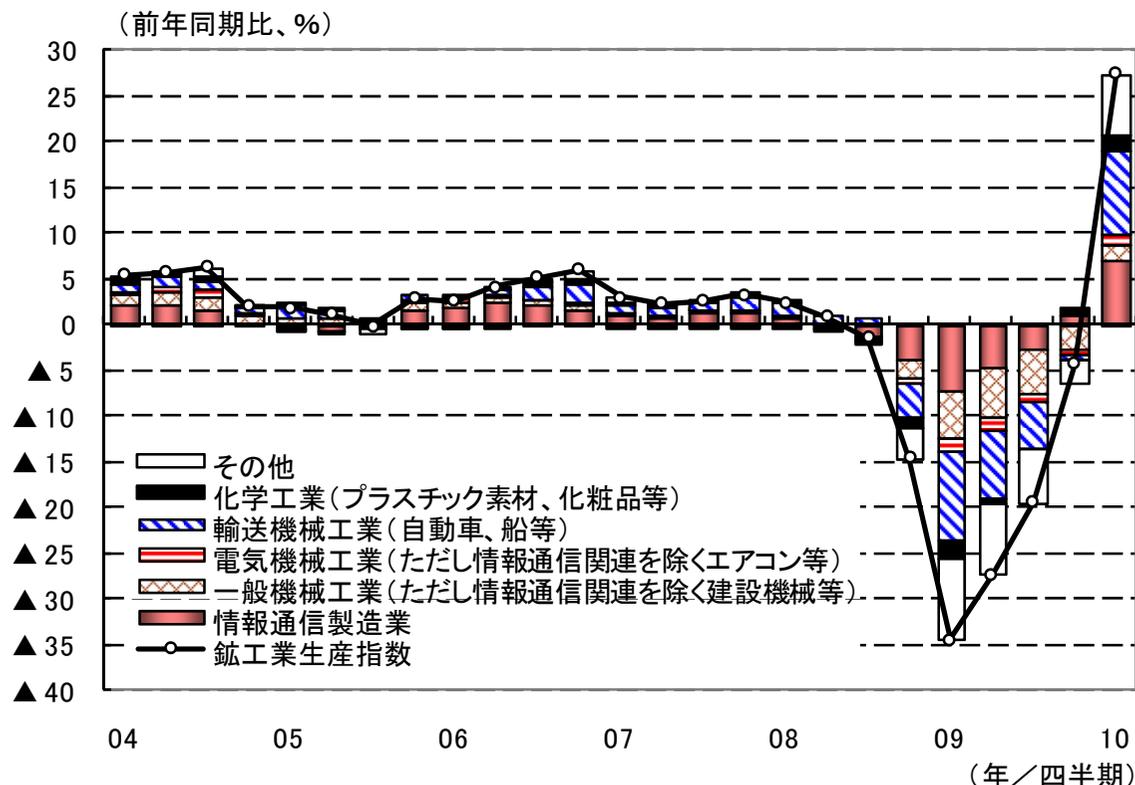


注1 鉱工業指数における生産指数と在庫指数それぞれの原指数を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P25参照。
 (資料) 経済産業省「鉱工業指数」

1-2-1-3. 製造業全体における情報通信製造業の生産指数の寄与度

製造業全体の中での情報通信製造業の影響力をみるために、鉱工業生産指数の前年同期比(2010年1-3月期は+27.4%)に対する情報通信製造業の寄与度をみると、+7.2%であり、2四半期連続でプラスに寄与した(図表6)。情報通信製造業の寄与度は、輸送機械工業よりは小さいが、他の製造業よりは大きい。

〔図表6: 製造業全体における情報通信製造業の生産指数の寄与度〕



注1 棒グラフは寄与度であり、各業種が製造業全体の生産(鉱工業生産指数)を前年に比べて何%増減させたかを示す。折れ線は棒グラフの値の合計であり、鉱工業生産指数が前年に比べて何%増減したのか(前年同期比)を示す。

注2 鉱工業指数における生産指数の原指数を集計して作成。情報通信製造業の詳細は【付表】指標の定義P25参照。

注3 その他に含まれるのは、鉄鋼業、情報通信関連以外の非鉄金属、金属製品工業、精密機械工業、窯業・土石製品工業、石油・石炭製品工業、プラスチック製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、繊維工業、その他工業、鉱業。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」

1-2-1-4. 情報通信製造業の製品区分別生産指数の推移

①情報通信製造業の製品区分別生産指数の水準

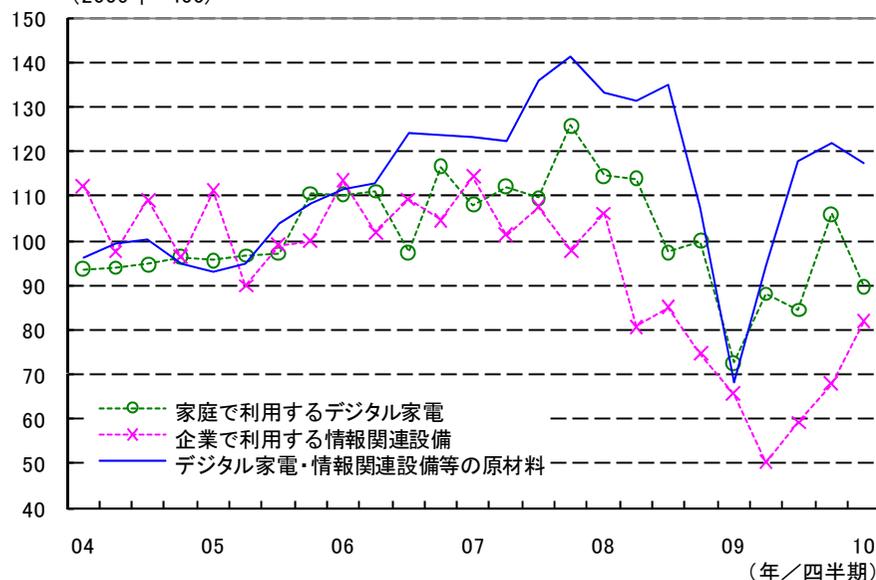
情報通信製造業の製品は、主な用途によってデジタル家電・情報関連設備等の原材料、企業で利用する情報関連設備、家庭で利用するデジタル家電という3つの製品区分に分かれている。その製品区分別に生産指数をみると、2010年1-3月期は、デジタル家電・情報関連設備等の原材料が+117.2、企業で利用する情報関連設備が+81.9、家庭で利用するデジタル家電が+89.7となった(図表7)。デジタル家電・情報関連設備等の原材料の水準が最も高かった。

②情報通信製造業における製品区分別生産指数の寄与度

情報通信製造業の生産指数の前年同期比+51.3%(P4)に対する製品区分別の寄与度をみると、デジタル家電・情報関連設備等の原材料が+41.0%、企業で利用する情報関連設備が+6.0%、家庭で利用するデジタル家電が+4.4%となった(図表8)。デジタル家電・情報関連設備等の原材料の寄与度が最も大きく、全体の主たる引き上げ要因となった。

〔図表7: 情報通信製造業の製品区分別生産指数の水準〕

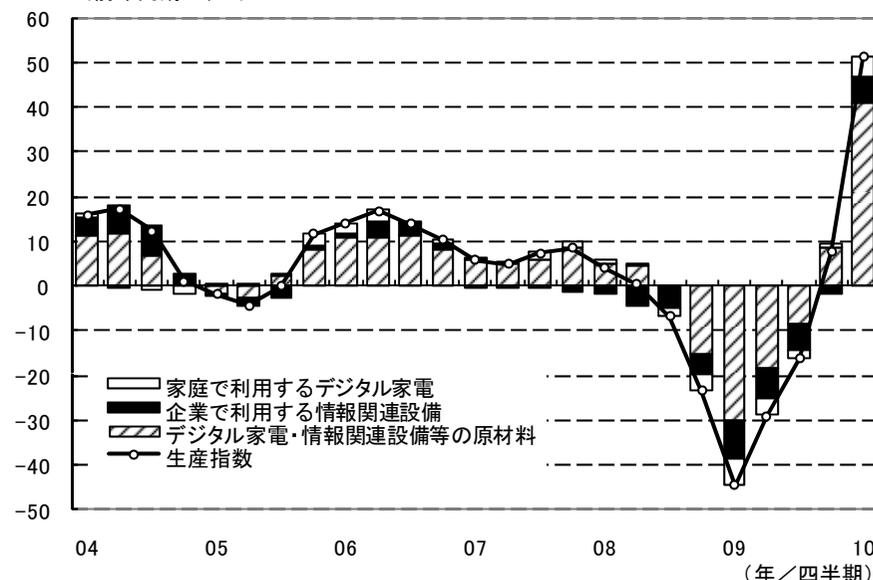
(2005年=100)



注1 鉱工業指数における生産指数の原指数を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P25参照。
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」

〔図表8: 情報通信製造業における製品区分別生産指数の寄与度〕

(前年同期比、%)



注1 棒グラフは寄与度であり、各製品区分が情報通信製造業の生産指数を前年に比べて何%増減させたかを示す。折れ線は棒グラフの値の合計であり、情報通信製造業の生産指数が前年に比べて何%増減したのか(前年同期比)を示す。

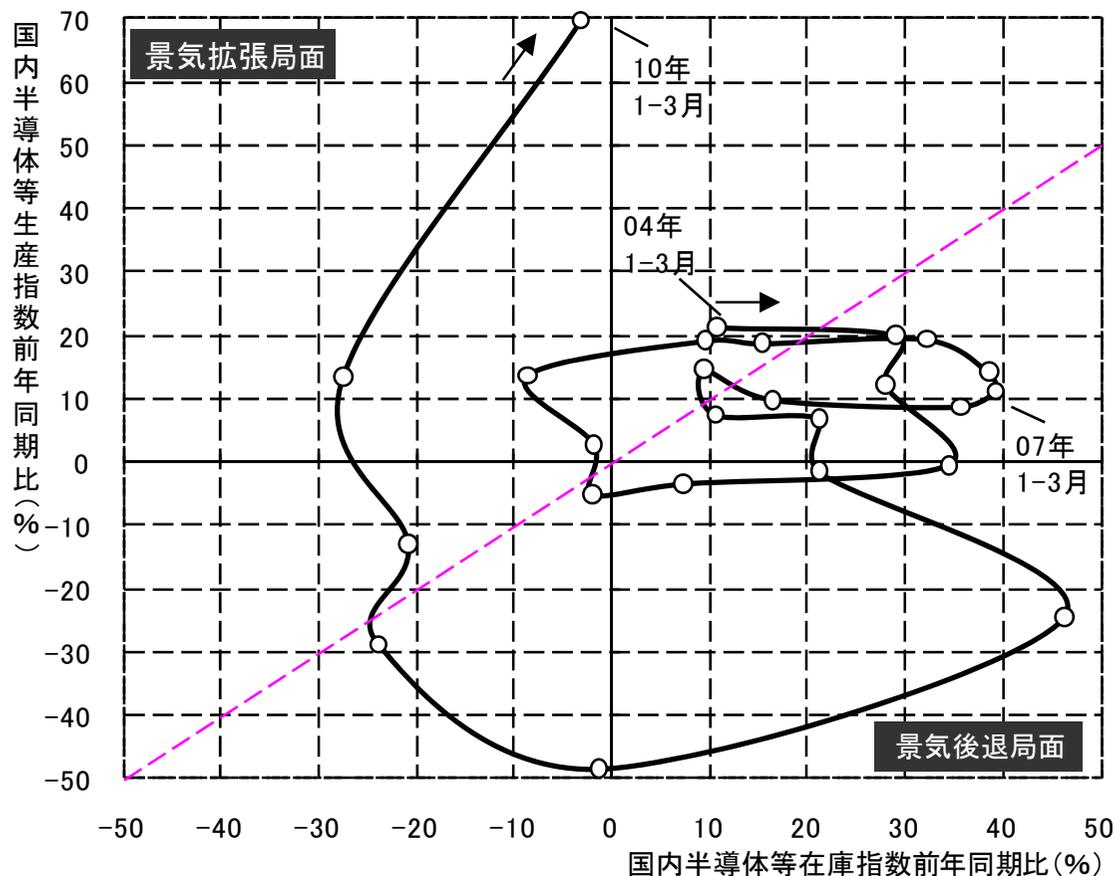
注2 鉱工業指数における生産指数の原指数を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P25参照。
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」

(参 考)国内半導体等の生産指数と在庫指数の循環図

国内の半導体や液晶パネル等の電子部品※1に着目し、在庫循環図を作成すると、2010年1-3月期は、生産の増加幅が拡大し在庫の減少幅が縮小したことから、景気拡張局面の中の第2象限(グラフの左上)に位置している(図表9)。

※1 経済産業省「鉱工業指数」における「電子部品・デバイス工業」の製品を指しており、マクロ経済の景気分析においてその動きが注目されている。(詳細は【付表】指標の定義 P31参照)

〔図表9:国内半導体等の生産指数と在庫指数の循環図〕



注1 鉱工業指数における生産指数と在庫指数の原指数より作成。
 (資料) 経済産業省「鉱工業指数」

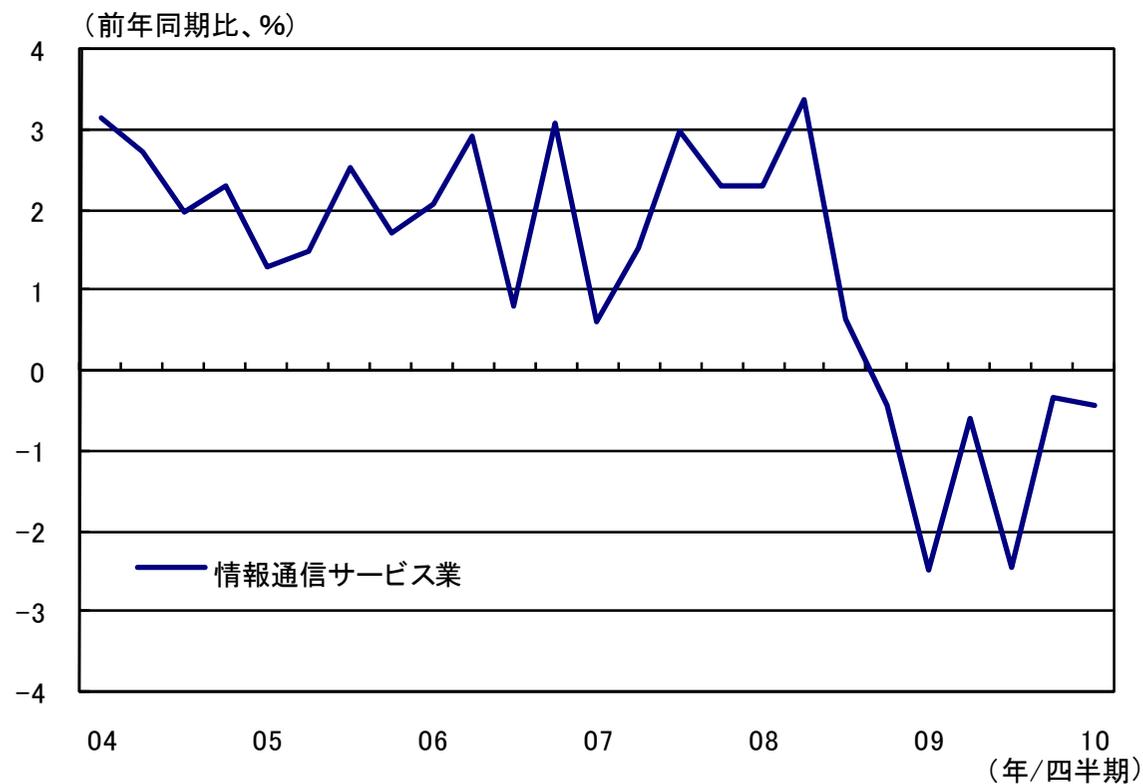
1-2-2. 情報通信サービス業の動向

1-2-2-1. 情報通信サービス業の活動指数の推移

情報通信サービス業※1の活動指数の前年同期比をみると、2010年1-3月期は-0.4%であり、前期より減少幅が拡大した(図表10)。2008年10-12月期に減少に転じてから、減少幅の拡大と縮小を繰り返し、6四半期連続の減少となった。

※1 経済産業省「第3次産業活動指数」における業種分類のうち、移動電気通信業や放送、情報サービス業等の「情報通信業」、テレビ広告や新聞・雑誌広告等の「広告業」、情報関連機器の「リース・レンタル業」を指す。(指標の詳細は【付表】指標の定義P26参照)

〔図表10: 情報通信サービス業の活動指数の前年同期比〕



注1 第3次産業活動指数の原指数を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P26参照。
(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」

1-2-2-2. 情報通信サービス業における業種別活動指数の寄与度

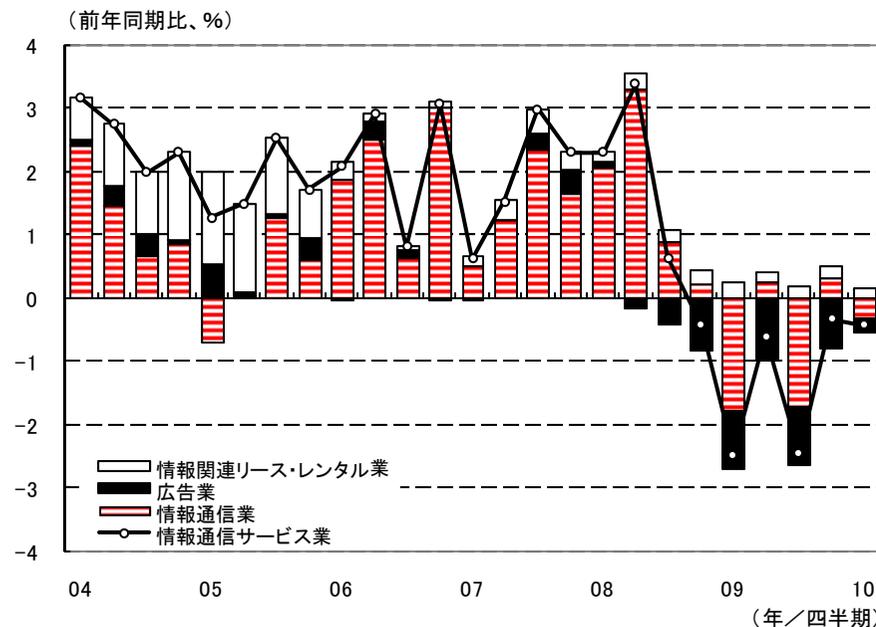
①情報通信サービス業における業種別活動指数の寄与度

情報通信サービス業の活動指数の前年同期比 -0.4% (前ページ)に対する業種別の寄与度をみると、情報通信業が -0.3% 、広告業が -0.2% 、情報関連リース・レンタル業が $+0.1\%$ となった。情報関連リース・レンタル業のみがプラスとなった(図表11)。

②情報通信業の寄与度の業種別内訳

情報通信サービス業の活動指数の前年同期比に対する情報通信業の寄与度 -0.3% を、さらに詳細な業種別内訳に分解すると、通信業が $+0.9\%$ 、放送業が $+0.2\%$ 、ソフトウェア業等が -1.3% 、インターネットショッピングサイト運営業等が $+0.2\%$ 、テレビ番組・映画制作、出版業等が -0.2% となった(図表12)。ソフトウェア業等のマイナス寄与度が最も大きく、全体の主たる引き下げ要因となった。

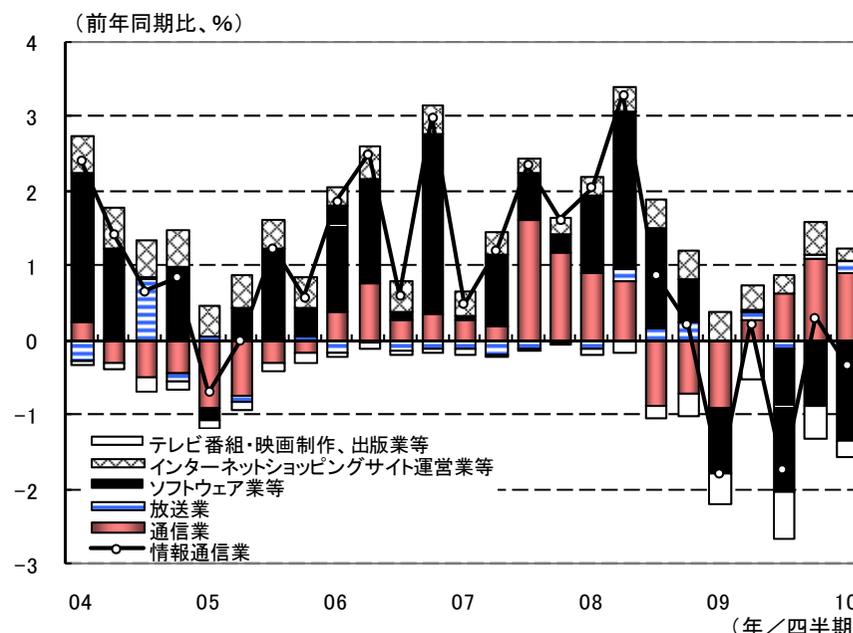
〔図表11: 情報通信サービス業における業種別活動指数の寄与度〕



注1 棒グラフは寄与度であり、各業種が情報通信サービス業の活動指数を前年に比べて何%増減させたかを示す。折れ線は棒グラフの値の合計であり、情報通信サービス業の活動指数が前年に比べて何%増減したのか(前年同期比)を示す。

注2 第3次産業活動指数の原指数を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P26参照。
(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」

〔図表12: 情報通信業の寄与度の業種別内訳〕



注1 棒グラフは寄与度であり、図表11の情報通信業の寄与度をさらに詳細な業種別に分解した値となっており、各業種が情報通信サービス業の活動指数を前年に比べて何%増減させたかを示す。折れ線は図表11の情報通信業の寄与度の値と同じである。

注2 第3次産業活動指数の原指数を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P26参照。
(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」

1-3. 投資動向

①情報通信分野への投資の前年同期比・機種別寄与度

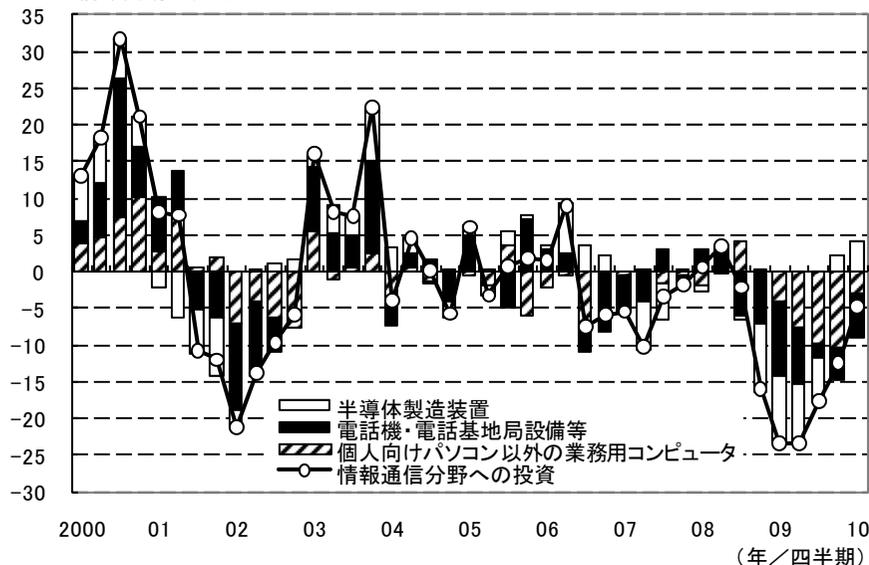
企業の情報通信分野への投資※1の先行指標である機械受注額の前年同期比をみると、2010年1-3月期は-4.8%であり、前期より減少幅が縮小した(図表13)。前年同期比に対する機種別の寄与度をみると、個人向けパソコン以外の業務用コンピュータが-3.0%、電話機・電話基地局設備等が-6.0%、半導体製造装置が+4.2%となった。半導体製造装置のみがプラスとなった。

②日本製半導体製造装置販売額とBBレシオの動向

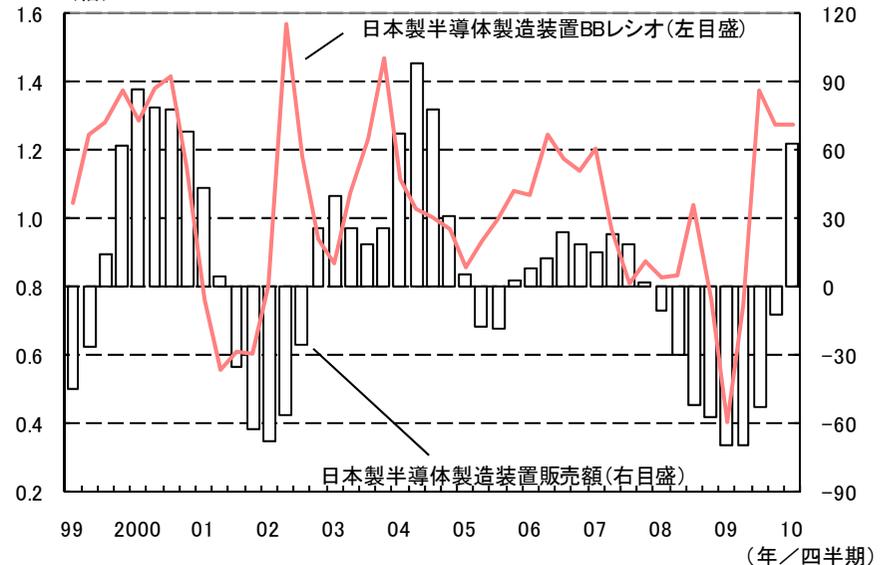
日本製半導体製造装置販売額の前年同期比をみると、2010年1-3月期は+62.7%であり、前期の減少から増加に転じた(図表14)。9四半期ぶりの増加である。半導体関連設備投資の先行指標であるBBレシオ(1.0以上で好調)は1.3であり、前期に引き続き1.0以上となった。

※1 内閣府「機械受注統計調査」における機種分類のうち、サーバー等の個人向けパソコン以外の業務用コンピュータ、ルーター等の電話機・電話基地局設備等、半導体製造装置を指す。(指標の詳細は【付表】指標の定義P27参照)

【図表13: 情報通信分野への投資の前年同期比・機種別寄与度】
(前年同期比、%)



【図表14: 日本製半導体製造装置販売額とBBレシオの動向】
(倍) (前年同期比、%)



注1 棒グラフは寄与度であり、各機種が企業の情報通信分野への投資(機械受注額)を前年に比べて何%増減させたかを示す。折れ線は棒グラフの値の合計であり、企業の情報通信分野への投資(機械受注額)が前年に比べて何%増減したのか(前年同期比)を示す。
注2 機械受注額の前系列を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P27参照。
(資料) 内閣府「機械受注統計調査」

注1 販売額は後方3ヶ月移動平均(今月から2ヶ月前までの3ヶ月の平均)を四半期ごとに集計した値の前年同期比。
注2 BBレシオ=受注額(3ヶ月平均)/販売額(3ヶ月平均)。
(資料) 日本半導体製造装置協会

(参 考) 主要な情報通信事業者の設備投資動向

主要な情報通信事業者3社の設備投資額合計をみると、2010年1-3月期は8,498億円となった。前年同期比をみると、-4.9%であり、前期より減少幅が縮小した(図表15)。

事業者別に設備投資額をみると、NTTグループが6,322億円、KDDIグループが1,375億円、ソフトバンクグループが801億円となった。前年同期比をみると、NTTグループが-3.2%、KDDIグループが-11.9%、ソフトバンクグループが-5.0%となった。

〔図表15: 主要な情報通信事業者の設備投資動向〕

(単位: 億円、%)

	2007年		2008年				2009年				2010年
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
NTTグループ	4503	4861	7456	4552	5303	5063	6533	4506	4415	4628	6322
(前年同期比)	-20.2	-8.2	15.9	1.9	17.8	4.2	-12.4	-1.0	-16.7	-8.6	-3.2
KDDIグループ	1019	1277	1987	1300	1361	1529	1561	1352	1174	1281	1375
(前年同期比)	0.6	6.1	40.1	46.4	33.7	19.7	-21.4	4.0	-13.8	-16.2	-11.9
ソフトバンクグループ	648	663	768	516	540	691	844	404	469	556	801
(前年同期比)	-37.4	-24.7	-38.5	-39.9	-16.6	4.3	9.9	-21.7	-13.3	-19.6	-5.0
合計	6169	6801	10210	6368	7205	7283	8937	6261	6057	6464	8498
(前年同期比)	-19.8	-7.8	12.2	2.4	16.8	7.1	-12.5	-1.7	-15.9	-11.2	-4.9

(資料) 各社の決算資料より作成。

1-4. 雇用動向

①情報通信関連業種の雇用者数の前年差

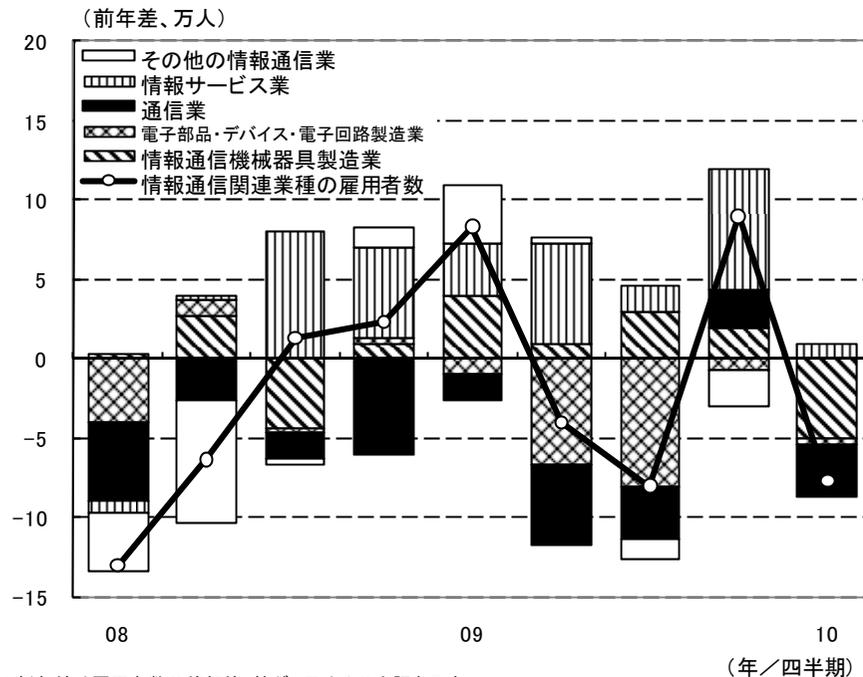
情報通信関連業種※1の雇用者数の前年差をみると、2010年1-3月期は8万人減となり、前期の増加から減少に転じた(図表16)。業種別の前年差をみると、情報通信機械器具製造業が5万人減、電子部品・デバイス・電子回路製造業が0.3万人減、通信業が3万人減、情報サービス業が1万人増、その他の情報通信業が増減なしとなった。情報通信機械器具製造業の減少幅が最も大きく、全体の主たる引き下げ要因となった。

②雇用者数全体に占める情報通信関連業種の割合

雇用者数全体に占める情報通信関連業種の割合をみると、5.2%となった(図表17)。このうち情報サービス業の割合が2.2%であり、最も大きかった。

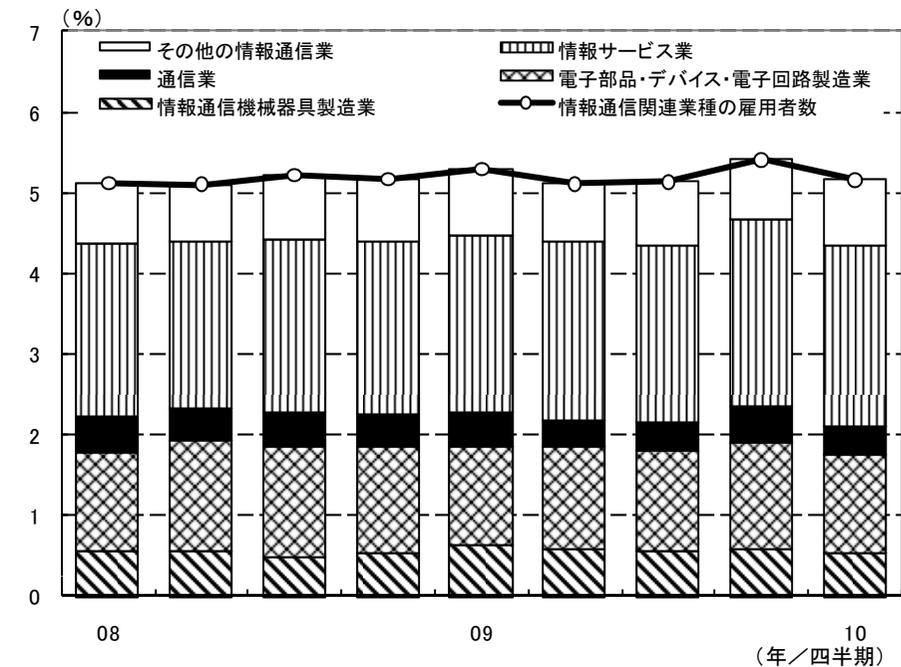
※1 総務省「労働力調査」の業種分類のうち、固定電話通信業等の「通信業」、ソフトウェア等の「情報サービス業」、コンテンツ制作等の「その他の情報通信業」、電話機等の「情報通信機械器具製造業」、液晶素子やトランジスタ等の「電子部品・デバイス・電子回路製造業」を指す。

〔図表16: 情報通信関連業種の雇用者数の前年差〕



注1 折れ線は雇用者数の前年差、棒グラフはその内訳を示す。
(資料) 総務省「労働力調査」

〔図表17: 雇用者数全体に占める情報通信関連業種の割合〕



注1 折れ線は雇用者数全体に占める割合、棒グラフはその内訳を示す。
(資料) 総務省「労働力調査」

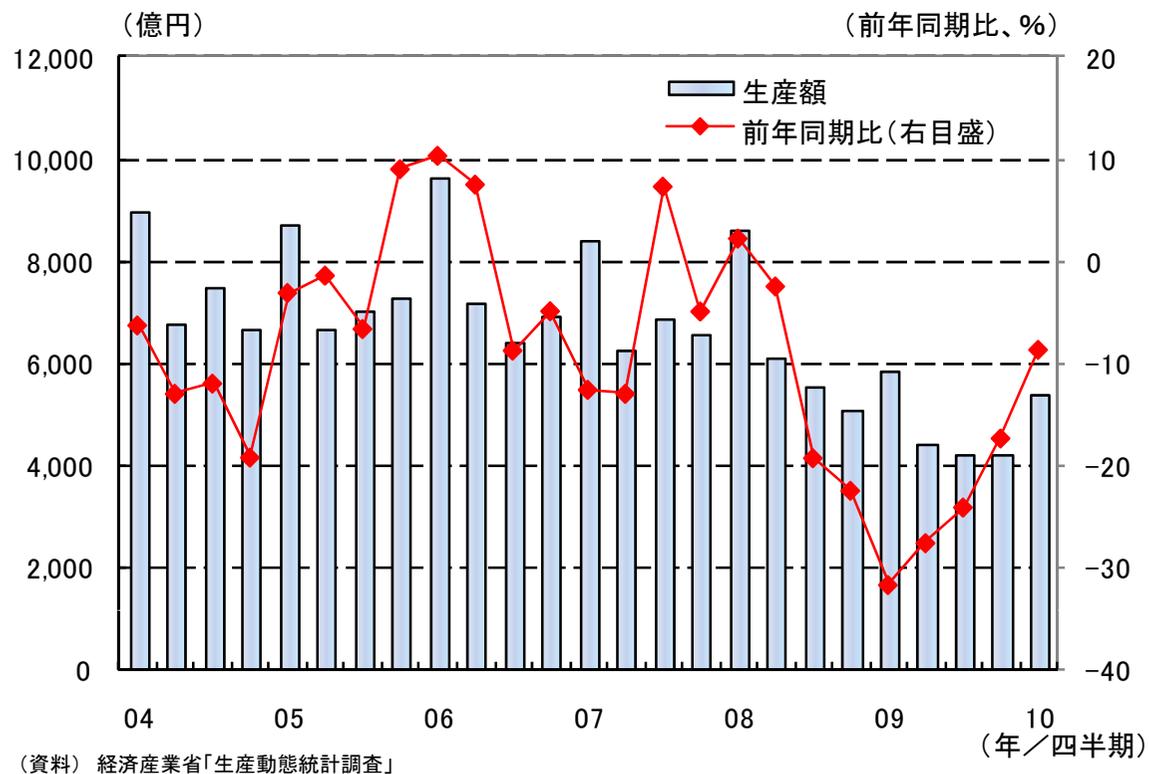
1-5. 情報通信産業の業況

1-5-1. 通信機器の国内生産額の推移

通信機器^{※1}の国内生産額をみると、2010年1-3月期は5,372億円となった(図表18)。2008年7-9月期以降6,000億円を下回る水準が継続している。前年同期比をみると-8.6%であり、前期より減少幅が縮小した。減少幅の縮小は4四半期連続となった。

※1 経済産業省「生産動態統計調査」の「機械統計」における電話機、ルータ等ネットワーク関連機器等の「通信機械器具及び無線応用装置」を指す。

〔図表18: 通信機器の国内生産額の推移〕



1-5-2. 携帯電話の国内出荷台数と契約数の推移

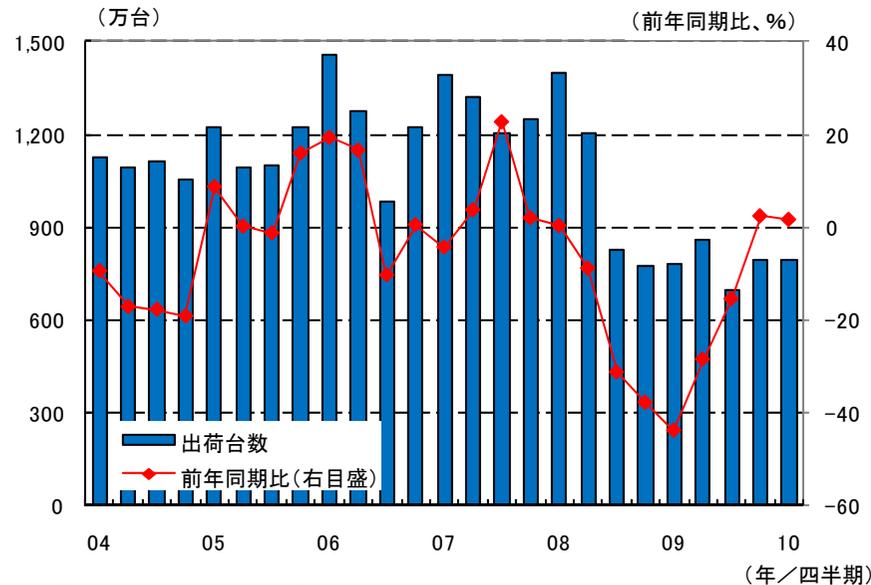
①携帯電話の国内出荷台数の推移

携帯電話の国内出荷台数をみると、2010年1-3月期は794万台となった(図表19)。2008年7-9月期以降900万台を下回る水準が継続している。前年同期比をみると+1.6%であり、前期より増加幅が縮小した。

②携帯電話の契約数の推移

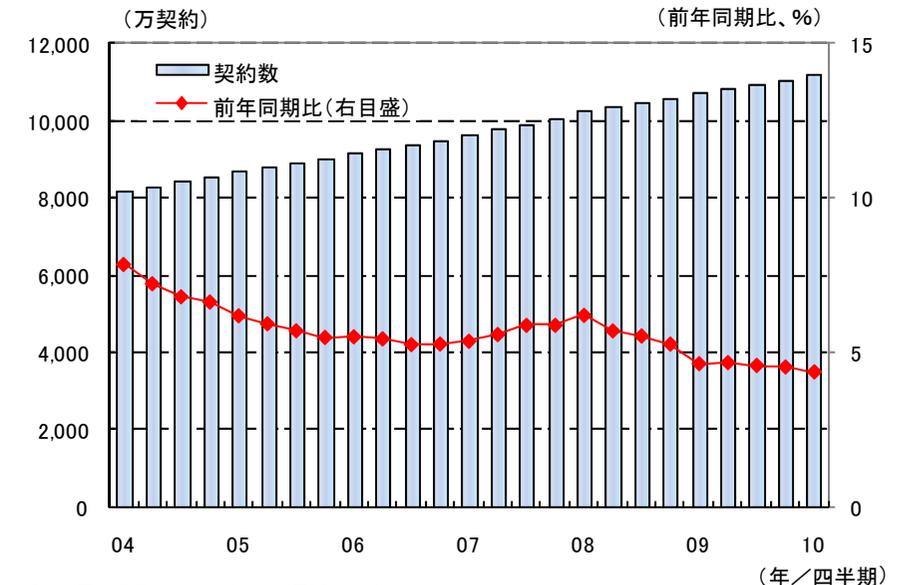
携帯電話の契約数をみると、2010年1-3月期は1億1,218万契約となった(図表20)。前年同期比をみると+4.4%であり、前期より増加幅が縮小した。増加幅の縮小は3四半期連続となった。

〔図表19:携帯電話の国内出荷台数の推移〕



(資料) 電子情報技術産業協会「移動電話国内出荷台数実績」

〔図表20:携帯電話の契約数の推移〕

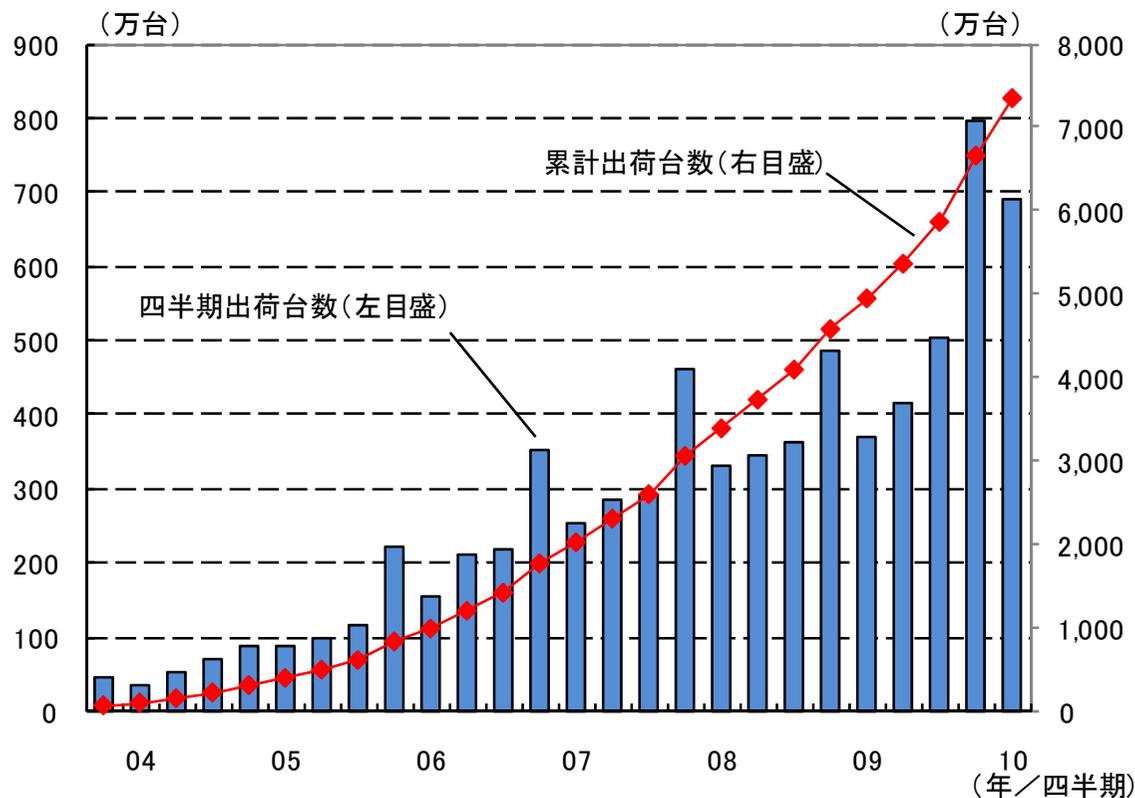


(資料) 電気通信事業者協会「携帯電話・PHS契約数」

1-5-3. 地上デジタル放送受信機の国内出荷台数の推移

地上デジタル放送受信機の国内出荷台数をみると、2010年1-3月期は690万台となった(図表21)。前年同期より321万台増加した。累計出荷台数は7,000万台を突破した。

〔図表21:地上デジタル放送受信機の国内出荷台数の推移〕



注1 2003年10-12月期の四半期出荷台数は当期までの累計値。

注2 2005年7-9月期の四半期出荷台数は2004年2月から2005年3月までのデジタルレコーダ(含ブルーレイディスクレコーダ)出荷台数の累計値を含んでいる。

(資料) 電子情報技術産業協会「地上デジタル放送受信機国内出荷実績」

2. 情報通信関連製品・サービスの動向

ここでは各種政府統計データ等を用いて情報通信に関連する製品・サービス※1の動向を分析する。情報通信に関連する製品・サービスの動向を示す指標は、統計ごとに情報通信に関連する製品・サービスのデータ系列を抽出して作成している。同指標の定義は、元となる統計のデータ系列区分が異なるため、指標ごとに異なっている。

※1 総務省「情報通信産業連関表」における情報通信産業の定義(通信業、放送業、情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業、情報通信関連製造業、情報通信関連サービス業、情報通信関連建設業、研究)を参考に、日本標準産業分類の情報通信業よりも広い範囲に関連する製品・サービスを対象としている。内容は各ページで説明している。

2-1. 消費動向

①情報通信関連消費支出の前年同期比・品目別寄与度

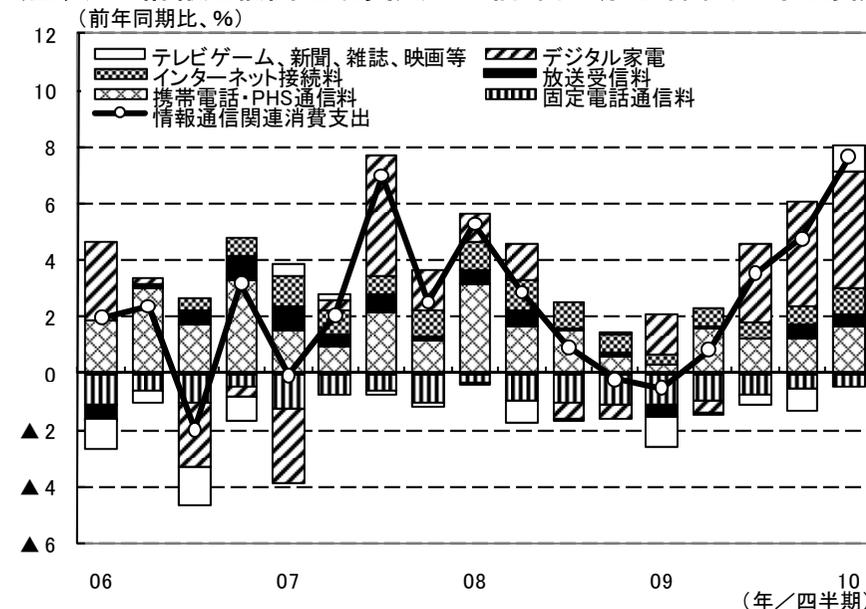
情報通信関連消費支出※1の前年同期比をみると、2010年1-3月期は+7.6%であり、前期より増加幅が拡大した(図表22)。前年同期比に対する品目別の寄与度をみると、固定電話通信料が-0.4%、放送受信料が+0.5%、デジタル家電が+4.2%、携帯電話・PHS通信料が+1.6%、インターネット接続料が+0.9%、テレビゲーム、新聞、雑誌、映画等が+0.9%となった。デジタル家電の寄与度が最も大きく、全体の主たる引き上げ要因となった。

②消費支出全体に占める情報通信関連消費支出の割合

消費支出全体に占める情報通信関連消費支出の割合をみると、8.6%であり、前期から増加した(図表23)。このうち携帯電話・PHS通信料の割合が2.9%であり、最も大きかった。

※1 総務省「家計調査」の品目分類のうち、テレビゲーム等の娯楽費用、テレビ等のデジタル家電、固定電話料金や携帯電話料金等の通信料、インターネット接続料、放送受信料等を指す。(指標の詳細は【付表】指標の定義P28参照)

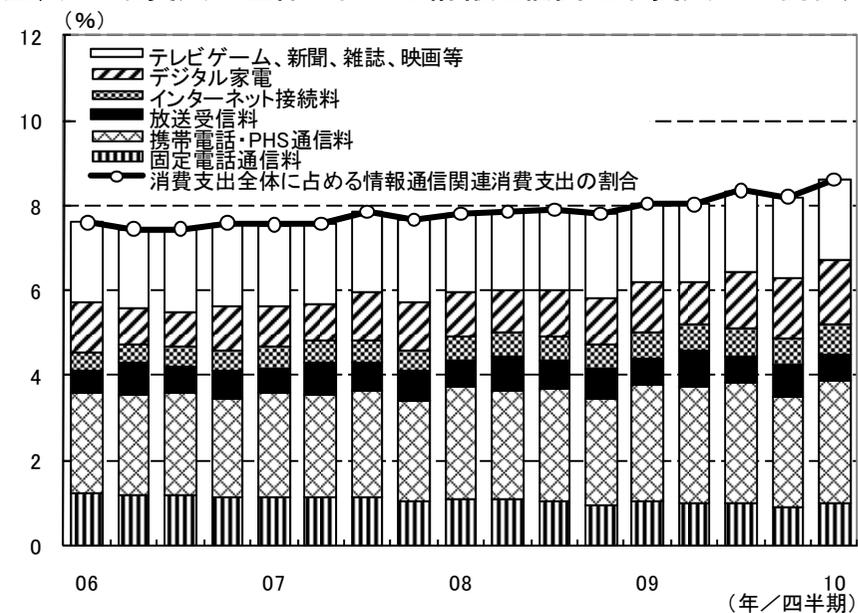
〔図表22: 情報通信関連消費支出の前年同期比・品目別寄与度〕



注1 棒グラフは寄与度であり、各品目が情報通信関連消費支出を前年に比べて何%増減させたかを示す。折れ線は棒グラフの値の合計であり、情報通信関連消費支出が前年に比べて何%増減したのか(前年同期比)を示す。
注2 全国、農林漁家世帯を含む、2人以上の全世帯の1ヶ月平均支出額を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P28参照。

(資料) 総務省「家計調査」

〔図表23: 消費支出全体に占める情報通信関連消費支出の割合〕



注1 折れ線は消費支出全体に占める割合、棒グラフはその内訳を示す。
注2 全国、農林漁家世帯を含む、2人以上の全世帯の1ヶ月平均支出額を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P28参照。

(資料) 総務省「家計調査」

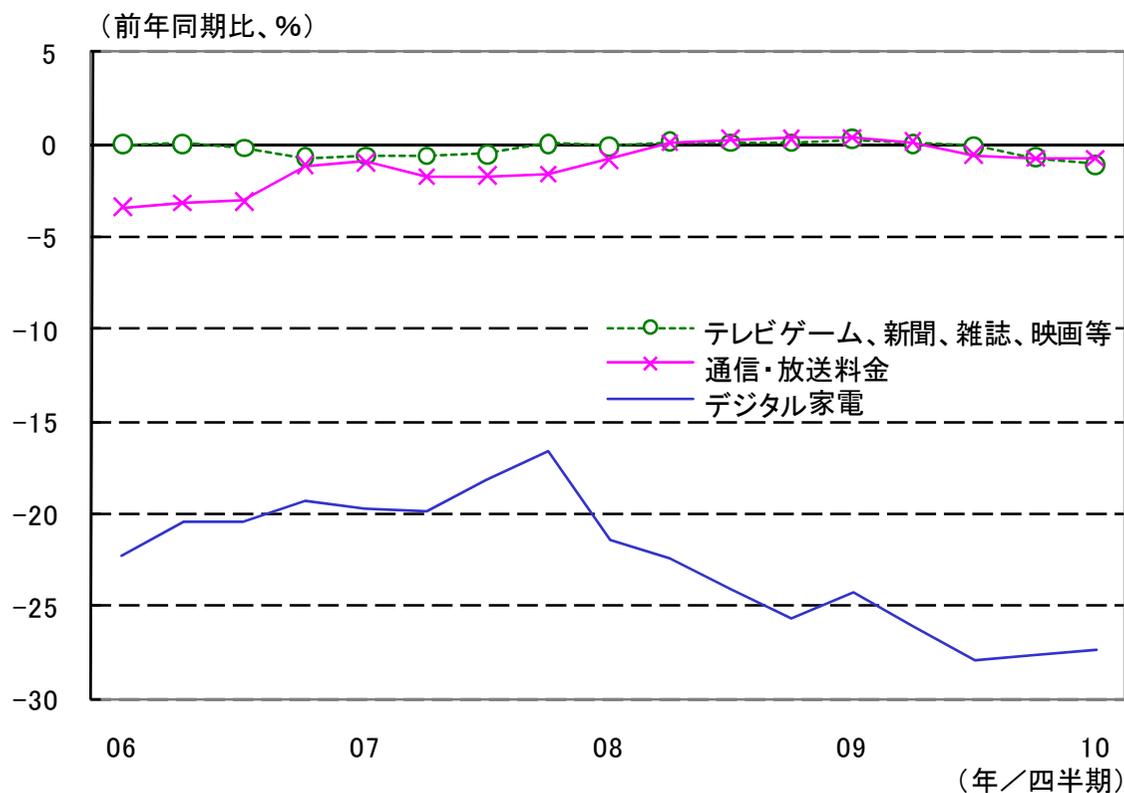
2-2. 消費者物価動向

2-2-1. 情報通信関連の消費者物価指数の推移

情報通信関連の消費者物価指数※1の前年同期比をみると、2010年1-3月期は、デジタル家電が-27.4%、通信・放送料金が-0.8%、テレビゲーム、新聞、雑誌、映画等が-1.1%となった(図表24)。通信・放送料金とテレビゲーム、新聞、雑誌、映画等は3四半期連続で下落した。デジタル家電は2006年以降2桁の下落が続いている。

※1 総務省「消費者物価指数」の品目分類のうち、テレビゲーム等の娯楽費用、テレビ等のデジタル家電、固定電話料金や携帯電話料金等の通信料、インターネット接続料、放送受信料等を指す。(指標の詳細は【付表】指標の定義P29参照)

〔図表24: 情報通信関連の消費者物価指数の前年同期比〕



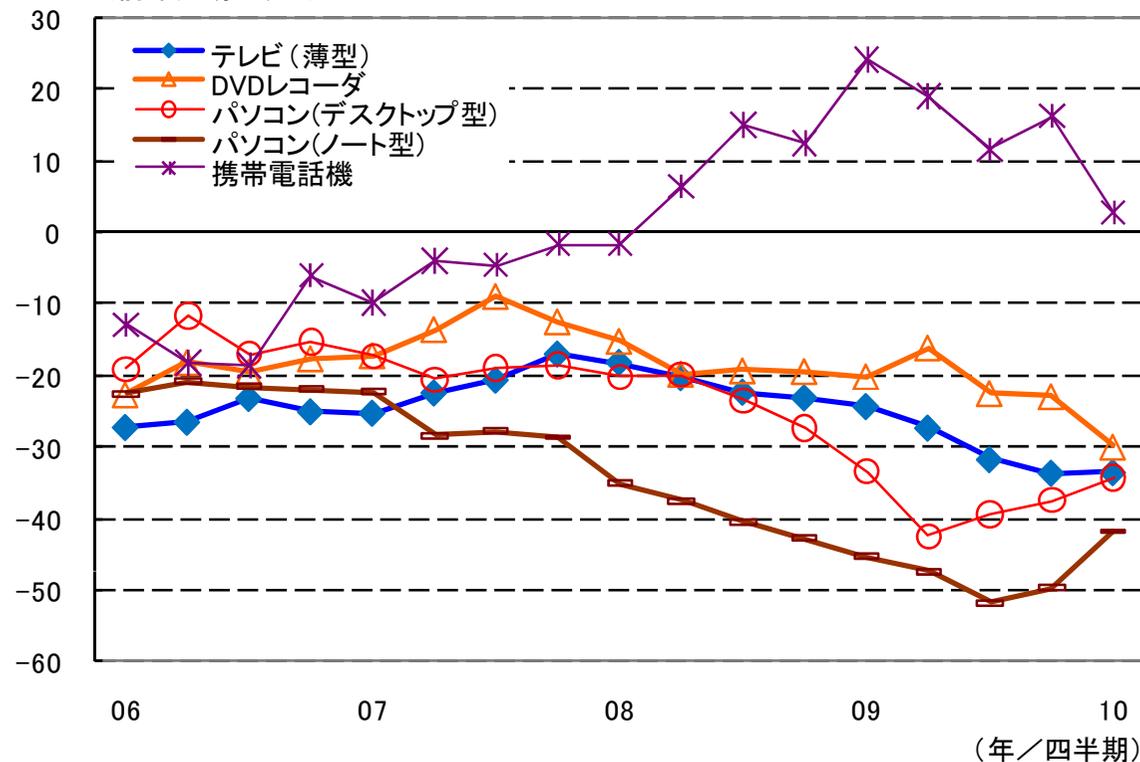
注1 消費者物価指数を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P29参照。
(資料) 総務省「消費者物価指数」

2-2-2. デジタル家電の製品別消費者物価指数の推移

情報通信関連の消費者物価指数のうちデジタル家電について製品別の前年同期比をみると、携帯電話機が+2.7%、パソコン(ノート型)が-41.8%、パソコン(デスクトップ型)が-34.4%、DVDレコーダが-29.9%、テレビ(薄型)が-33.5%となった(図表25)。携帯電話機のみが上昇した。

〔図表25: デジタル家電の製品別消費者物価指数の前年同期比〕

(前年同期比、%)

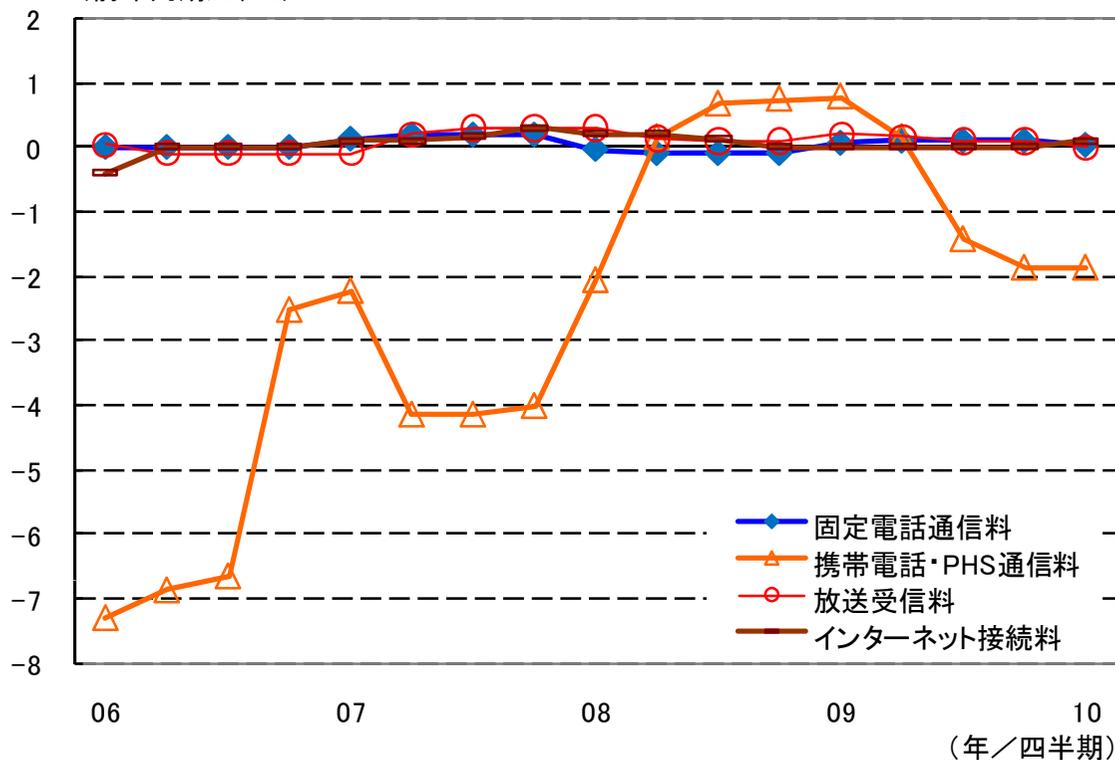


注1 携帯電話機の原因統計における正式名称は「移動電話機」。
 (資料) 総務省「消費者物価指数」

2-2-3. 通信・放送料金のサービス別消費者物価指数の推移

情報通信関連の消費者物価指数のうち通信・放送料金についてサービス別の前年同期比をみると、インターネット接続料が+0.1%、放送受信料が0.0%（横ばい）、携帯電話・PHS通信料が-1.9%、固定電話通信料が+0.03%となった（図表26）。携帯電話・PHS通信料は3四半期連続で下落した。放送受信料と固定電話通信料は変動が小さく、ほぼ横ばいが続いている。

〔図表26: 通信・放送料金のサービス別消費者物価指数の前年同期比〕
（前年同期比、%）



注1 原統計における正式名称は、携帯電話・PHS通信料が「移動電話通信料」、放送受信料が「受信料」。
（資料）総務省「消費者物価指数」

2-3. 輸出入動向

2-3-1. 情報通信関連製品の輸出の推移

① 情報通信関連製品の輸出額の前年同期比・製品別寄与度

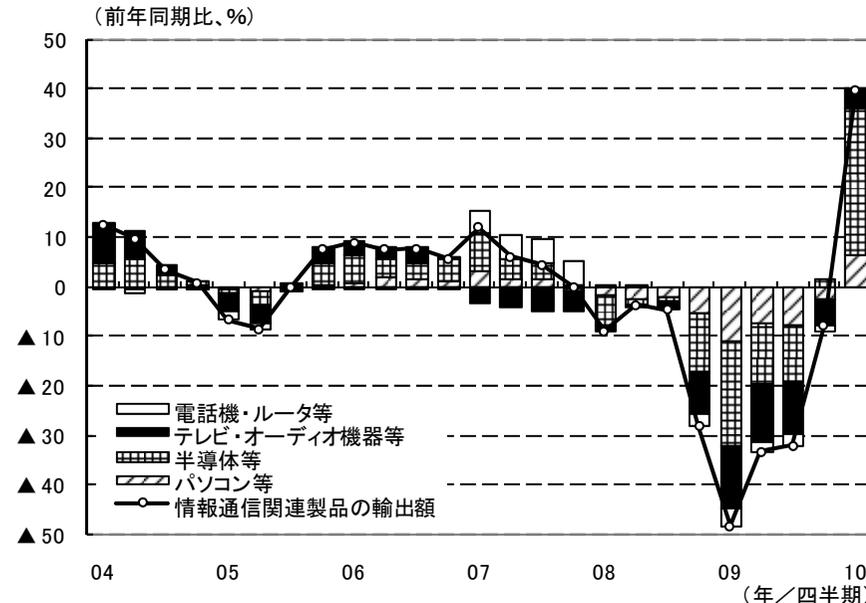
情報通信関連製品※1の輸出額の前年同期比をみると、2010年1-3月期は+39.8%であり、前期の減少から増加に転じた(図表27)。前年同期の大幅減少の反動で値が大きくなった。前年同期比に対する製品別の寄与度をみると、パソコン等が+6.4%、半導体等が+29.5%、テレビ・オーディオ機器等が+3.7%、電話機・ルータ等が+0.3%となった。半導体等の寄与度が最も大きく、全体の主たる引き上げ要因となった。

② 輸出全体に占める情報通信関連製品の割合

輸出全体に占める情報通信関連製品の割合をみると、11.9%であり、前期から減少した(図表28)。このうち半導体等の割合が6.2%であり、最も大きかった。

※1 財務省「貿易統計」の商品分類のうち、パソコン等の電算機類、半導体等の半導体等電子部品、電話機・ルータ等の通信機、テレビ・オーディオ等の映像・音響機器等を指す。(指標の詳細は【付表】指標の定義P30参照)

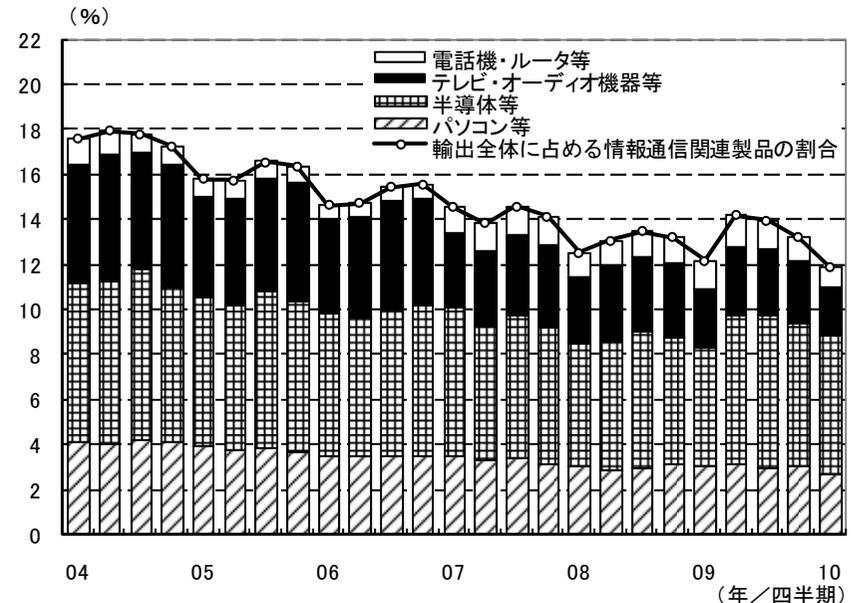
〔図表27: 情報通信関連製品の輸出額の前年同期比・製品別寄与度〕



注1 棒グラフは寄与度であり、各製品が情報通信関連製品の輸出額を前年に比べて何%増減させたかを示す。折れ線は棒グラフの値の合計であり、情報通信関連製品の輸出額が前年に比べて何%増減したのか(前年同期比)を示す。

注2 輸出額を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P30参照。
(資料) 財務省「貿易統計」

〔図表28: 輸出全体に占める情報通信関連製品の割合〕



注1 折れ線は輸出全体に占める割合、棒グラフはその内訳を示す。

注2 輸出額を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P30参照。
(資料) 財務省「貿易統計」

2-3-2. 情報通信関連製品の輸入の推移

①情報通信関連製品の輸入額の前年同期比・製品別寄与度

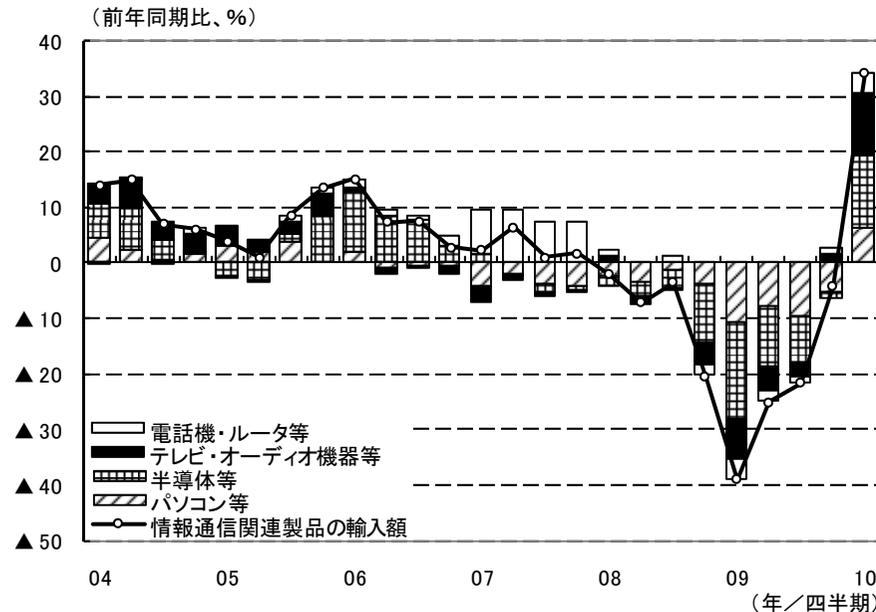
情報通信関連製品※¹の輸入額の前年同期比をみると、2010年1-3月期は+34.1%であり、前期の減少から増加に転じた(図表29)。前年同期の大幅減少の反動で値が大きくなった。前年同期比に対する製品別の寄与度をみると、パソコン等が+6.2%、半導体等が+13.1%、テレビ・オーディオ機器等が+11.3%、電話機・ルータ等が+3.5%となった。半導体等とテレビ・オーディオ機器等の寄与度が大きかった。

②輸入全体に占める情報通信関連製品の割合

輸入全体に占める情報通信関連製品の割合をみると、11.4%であり、前期から増加した(図表30)。このうちパソコン等の割合が3.7%であり、最も大きかった。

※¹ 財務省「貿易統計」の商品分類のうち、パソコン等の電算機類、半導体等の半導体等電子部品、電話機・ルータ等の通信機、テレビ・オーディオ等の映像・音響機器等を指す。(指標の詳細は【付表】指標の定義P30参照)

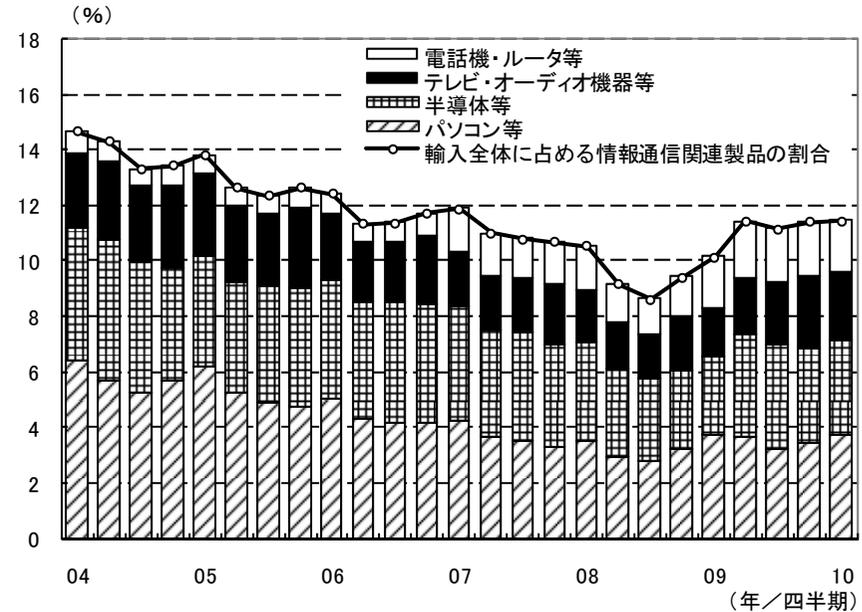
〔図表29: 情報通信関連製品の輸入額の前年同期比・製品別寄与度〕



注1 棒グラフは寄与度であり、各製品が情報通信関連製品の輸入額を前年に比べて何%増減させたかを示す。折れ線は棒グラフの値の合計であり、情報通信関連製品の輸入額が前年に比べて何%増減したか(前年同期比)を示す。

注2 輸入額を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P30参照。(資料)財務省「貿易統計」

〔図表30: 輸入全体に占める情報通信関連製品の割合〕



注1 折れ線は輸入全体に占める割合、棒グラフはその内訳を示す。

注2 輸入額を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P30参照。(資料)財務省「貿易統計」

【付表】指標の定義

「鉱工業指数」の業種分類における情報通信製造業の定義

「1-2-1. 情報通信製造業の動向」の分析には、経済産業省「鉱工業指数」の数値を用いており、以下の品目を製造している業種の生産指数、在庫指数をそれぞれのウェイトを用いて集計している。

「鉱工業指数」は生産財、資本財、消費財に3つに区分されており、本文・グラフでは生産財の集計値を「デジタル家電・情報関連設備等の原材料」、資本財の集計値を「企業で利用する情報関連設備」、消費財の集計値を「家庭で利用するデジタル家電」と表記している。

なお、参考に示した電子部品・デバイス工業(P8)に含まれる品目は○印で示している。

デジタル家電・情報通信設備等の原材料			企業で利用する情報関連設備			家庭で利用するデジタル家電		
品目名	生産指数 ウェイト	在庫指数 ウェイト	品目名	生産指数 ウェイト	在庫指数 ウェイト	品目名	生産指数 ウェイト	在庫指数 ウェイト
アルカリ蓄電池	8.9	5.3	通信用電線・ケーブル	3.7	17.0	携帯電話	111.1	-
リチウムイオン蓄電池	21.3	11.9	通信用ケーブル光ファイバ製品	6.2	5.4	カーナビゲーション	32.2	67.8
液晶パネル用バックライト	11.9	2.9	デジタル・フルカラー複写機	21.1	50.1	デスクトップ型パソコン	1.4	10.1
○ 抵抗器	10.8	-	ボタン電話装置	3.5	5.5	ノート型パソコン	23.4	9.1
○ 固定コンデンサ	43.5	-	電子交換機	12.0	-	情報化関連消費財	168.1	87.0
○ トランス	4.8	-	デジタル伝送装置	10.8	-	プラズマテレビ	8.5	18.2
○ 水晶振動子・複合部品	19.1	-	固定通信装置	7.1	-	液晶テレビ	27.1	79.4
○ 通信・電子装置用スイッチ	8.6	-	基地局通信装置	5.5	-	DVD-ビデオ	4.0	30.5
○ コネクタ	37.8	-	はん用コンピュータ	5.1	-	ビデオカメラ	18.8	32.7
○ 電子回路基板	75.7	-	ミッドレンジコンピュータ	15.2	-	デジタルカメラ	27.8	29.4
○ スイッチング電源	9.6	-	デスクトップ型パソコン	1.7	12.4	民生用電子機械の一部	86.2	190.2
○ PDPモジュール	25.9	-	ノート型パソコン	28.5	11.2	家庭で利用するデジタル家電合計	254.3	277.2
○ アクティブ型液晶素子(大型)	48.5	23.9	外部記憶装置	24.2	-			
○ アクティブ型液晶素子(中・小型)	73.5	50.5	入出力装置	24.7	-			
○ パッシブ型液晶素子	6.2	5.5	端末装置	13.0	-			
○ シリコンダイオード	4.1	5.2	システム式金銭登録機	3.3	10.0			
○ 整流素子	6.1	5.5	プロジェクタ	10.4	-			
○ トランジスタ	23.0	34.9	産業用テレビ装置	3.5	-			
○ 発光ダイオード	11.5	4.6	情報化関連資本財	199.5	111.6			
○ レーザダイオード	8.5	2.9	半導体製造装置	100.9	-			
○ カプラ・インタラプタ	4.5	3.4	フラットパネル・ディスプレイ製造装置	45.7	-			
○ 線形半導体集積回路	41.0	59.9	半導体・IC測定器	23.1	-			
○ バイポーラ型半導体集積回路	3.4	1.5	生産設備用資本財	169.7	-			
○ モス型半導体集積回路(マイコン)	62.1	33.4	企業で利用する情報関連設備合計	369.2	111.6			
○ モス型半導体集積回路(ロジック)	109.8	107.8						
○ モス型半導体集積回路(メモリ)	51.4	30.0						
○ モス型半導体集積回路(CCD)	24.9	9.9						
○ 混成集積回路	23.1	12.4						
○ シリコンウエハ	43.8	-						
情報化関連生産財	823.3	411.4						
カーオーディオ	10.6	34.2						
民生用電子機械の一部	10.6	34.2						
デジタル家電・情報通信設備等の原材料合計	833.9	445.6						

情報通信製造業ウェイトの合計値		
品目名	生産指数 ウェイト	在庫指数 ウェイト
家庭で利用するデジタル家電合計	369.2	111.6
企業で利用する情報関連設備合計	254.3	277.2
デジタル家電・情報通信設備等の原材料合計	833.9	445.6
情報通信製造業合計	1457.4	834.4

注1 デジタル家電・情報関連設備等の原材料、企業で利用する情報関連設備、家庭で利用するデジタル家電、民生用電子機械の一部、生産設備用資本財は分析用に設定した原統計にない区分。

「第3次産業活動指数」の業種分類における情報通信サービス業の定義

「1-2-2. 情報通信サービス業の動向」の分析には、経済産業省「第3次産業活動指数」の数値を用いており、以下の対象業種の指数を集計している。本文・グラフでは一部表記を変更して記載している。

業種名	本文・グラフ用に変更した表記	ウェイト	図表掲載
情報通信業		951.2	●
通信業		338.6	●
固定電気通信業		146.2	
地域・長距離電気通信業		129.3	
ISP業		16.9	
移動電気通信業		192.4	
放送業		63.1	●
公共放送業		13.6	
民間放送業		49.5	
情報サービス業	ソフトウェア業等	395.0	●
ソフトウェア業		227.6	
受注ソフトウェア		190.1	
ソフトウェアプロダクト		37.5	
情報処理・提供サービス業		167.4	
システム等管理運営受託		68.0	
その他の情報処理・提供サービス		99.4	
インターネット附随サービス業	インターネットショッピングサイト運営業等	18.8	●
映像・音声・文字情報制作業	テレビ番組・映画製作、出版業等	135.7	●
映像情報制作・配給業		35.8	
ビデオ制作・配給業		0.4	
映画製作・配給業		1.8	
テレビ番組制作・配給業		33.6	
音声情報制作業		5.5	
レコード制作業		3.0	
ラジオ番組制作業		2.5	
新聞業		51.5	
出版業		42.9	
週刊誌		5.9	
月刊誌		20.6	
書籍		16.4	
広告業		105.6	●
4媒体広告業		52.5	
新聞広告		15.3	
雑誌広告		8.2	
テレビ広告		27.0	
ラジオ広告		2.0	
その他の広告業		53.1	
交通広告		3.6	
屋外広告		1.5	
折込・ダイレクトメール		10.5	
他に分類されない広告		37.5	
情報関連リース・レンタル業		76.0	●
情報関連機器リース		60.2	
情報関連機器レンタル		7.8	
音楽・映像記録物レンタル		8.0	
情報通信サービス業合計		1132.8	

注1 2003年3月以前の地域・長距離電気通信業と2005年9月以前の音楽・映像記録物レンタルは公表値が存在しないため、これらを含む集計指数(固定電気通信業、レンタル業)とウェイトを用いて逆算している(例:地域・長距離電気通信業の指数=(固定電気通信業の指数×固定電気通信業のウェイト-ISP業の指数×ISP業のウェイト)÷地域・長距離電気通信業のウェイト)。

注2 情報関連リース・レンタル業は分析用に設定した原統計にない区分。

「機械受注」の機種分類における情報通信分野への投資の定義

「1-3. 投資動向」の分析には、投資の先行指標となる内閣府「機械受注統計調査」の数値を用いており、以下の対象機種の受注額を集計している。本文・グラフでは表記を変更して記載している。

民間投資の動向をとらえるため、受注額は民需の金額を使用しているが、電力業の受注額は変動が大きく、景気に関係なく変動するため除外している。

機種名	本文・グラフ用に変更した表記
電子計算機	個人向けパソコン以外の業務用コンピュータ
通信機	電話機・電話基地局設備等
半導体製造装置	半導体製造装置

「家計調査」の品目分類における情報通信関連消費支出の定義

「2-1. 消費動向」の分析には、総務省「家計調査」の数値を用いており、以下の対象品目の支出額を各区分ごとに集計している。本文・グラフでは一部表記を変更して記載している。

品目名	本文・グラフ用に変更した表記
固定電話通信料	
移動電話通信料	携帯電話・PHS通信料
放送受信料	
インターネット接続料	インターネット接続料
携帯電話 他の通信機器 テレビ ステレオセット 携帯型音楽・映像用機器 ビデオデッキ パソコン カメラ ビデオカメラ	デジタル家電
テレビゲーム機 ゲームソフト等 オーディオ・ビデオディスク等 オーディオ・ビデオ収録済テープ 書籍・他の印刷物 映画・演劇等入場料	テレビゲーム、新聞、雑誌、映画等

注1 ステレオセットは2009年12月に統計変更により廃止された。テレビゲーム機とゲームソフト等は2010年1月以降で採用。2009年12月まではテレビゲームを採用していたが、統計変更によって分割された。

「消費者物価指数」の品目分類における情報通信関連の消費者物価の定義

「2-2. 消費者物価動向」の分析には、総務省「消費者物価指数」の数値を用いており、以下の対象品目の指数を各区分ごとに集計している。本文・グラフでは一部表記を変更して記載している。なお、デジタル家電の図表に関しては主要な製品の値のみ示している。

品目名	本文・グラフ用に変更した表記	ウェイト	図表掲載
通信・放送料金		452	●
固定電話通信料		119	●
移動電話通信料	携帯電話・PHS通信料	208	●
受信料	放送受信料	68	●
インターネット接続料		57	●
デジタル家電		109	●
固定電話機通信機器		3	
移動電話機	携帯電話機	4	●
テレビ(ブラウン管)			
テレビ(薄型)		37	●
ステレオセット		3	
携帯用オーディオ機器		2	
DVDレコーダ		10	●
パソコン(デスクトップ型)		13	●
パソコン(ノート型)		21	●
パソコン用プリンタ		4	
カメラ		8	
ビデオカメラ		4	
テレビゲーム、新聞、雑誌、映画等		237	●
家庭用ゲーム機(据置型)		4	
家庭用ゲーム機(携帯型)		4	
コンパクトディスク		10	
オーディオ記録媒体			
録画用DVD		6	
プリンタ用インク		4	
DVDソフト(ビデオテープ)		4	
書籍・他の印刷物		161	
映画観覧料		38	
ビデオソフトレンタル料		6	
情報通信関連消費者物価合計		798	

注1 ウェイトは統計変更に合わせて修正しており、図中の数値は現時点の値を示している。

注2 テレビ(ブラウン管)とオーディオ記録媒体は2007年12月に統計変更により廃止された。テレビゲーム機(据置型)とテレビゲーム機(携帯型)は2008年1月以降で採用。2007年12月まではテレビゲームを採用していたが、統計変更によって分割された。

注3 通信・放送料金、デジタル家電、テレビゲーム、新聞、雑誌、映画等は分析用に設定した原統計にない区分。

「貿易統計」の商品分類における情報通信関連製品の輸出・輸入の定義

「2-3. 輸出入動向」の分析には、財務省「貿易統計」の数値を用いており、以下の対象商品の輸出額・輸入額それぞれを各区分ごとに集計している。本文・グラフでは表記を変更して記載している。

情報通信関連製品の輸出

商品名	本文・グラフ用に変更した表記
電算機類(含周辺機器)	パソコン等
電算機類の部分品	
半導体等電子部品	半導体等
映像機器	テレビ・オーディオ機器等
音響機器	
音響・映像機器の部分品	
通信機	電話機・ルータ等

情報通信関連製品の輸入

商品名	本文・グラフ用に変更した表記
電算機類(含周辺機器)	パソコン等
電算機類の部分品	
半導体等電子部品	半導体等
音響映像機器(含部品)	テレビ・オーディオ機器等
通信機	電話機・ルータ等

注1 商品区分は報道発表資料における区分である。本文では商品ではなく製品と表記している。

「鉱工業指数」の業種分類における「電子部品・デバイス工業」の定義

「1-2-1. 情報通信製造業の動向」において、参考として示した半導体等(電子部品・デバイス工業)に含まれる品目は以下の通り。超小型電動機、磁気テープ、光ディスク以外は情報通信製造業の定義と重なっている。

なお、情報通信製造業に含まれる品目は○印で示している。

品目名	生産指数 ウェイト	在庫指数 ウェイト
○ 抵抗器	10.8	-
○ 固定コンデンサ	43.5	-
○ トランス	4.8	-
○ 水晶振動子・複合部品	19.1	-
超小型電動機	2.3	-
○ 通信・電子装置用スイッチ	8.6	-
○ コネクタ	37.8	-
○ 電子回路基板	75.7	-
磁気テープ	10.8	-
光ディスク	5.0	-
○ スwitching電源	9.6	-
○ PDPモジュール	25.9	-
○ アクティブ型液晶素子(大型)	48.5	23.9
○ アクティブ型液晶素子(中・小型)	73.5	50.5
○ パッシブ型液晶素子	6.2	5.5
○ シリコンダイオード	4.1	5.2
○ 整流素子	6.1	5.5
○ トランジスタ	23.0	34.9
○ 発光ダイオード	11.5	4.6
○ レーザダイオード	8.5	2.9
○ カプラ・インタラプタ	4.5	3.4
○ 線形半導体集積回路	41.0	59.9
○ バイポーラ型半導体集積回路	3.4	1.5
○ モス型半導体集積回路(マイコン)	62.1	33.4
○ モス型半導体集積回路(ロジック)	109.8	107.8
○ モス型半導体集積回路(メモリ)	51.4	30.0
○ モス型半導体集積回路(CCD)	24.9	9.9
○ 混成集積回路	23.1	12.4
○ シリコンウエハ	43.8	-
電子部品・デバイス工業合計	799.3	391.3